



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社パーカーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9845 URL https://www.parkercorp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 里見 嘉重
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 橋本 一徳 (TEL) 03-5644-0600
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,786	13.6	3,655	36.2	3,809	24.2	2,478	62.9
2022年3月期	49,979	13.4	2,684	2.2	3,066	6.0	1,521	△35.9

(注) 包括利益 2023年3月期 4,185百万円 (84.6%) 2022年3月期 2,180百万円 (△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	99.02	—	7.1	8.9	6.4
2022年3月期	59.88	—	4.8	5.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 36百万円 2022年3月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	60,160	39,044	60.9	1,465.26
2022年3月期	54,303	35,536	61.5	1,324.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,645百万円 2022年3月期 33,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,165	△2,506	△482	15,153
2022年3月期	2,102	△1,462	△1,693	13,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	354	23.4	1.1
2023年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	450	18.2	1.2

(注) 2024年3月期配当金額については未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

現時点では、2023年4月3日に買収した新規子会社が当事業に及ぼす影響を見極めている段階にあり、現時点では2024年3月期の通期の業績予想を合理的に算定することは非常に困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,801,452株	2022年3月期	26,801,452株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,791,665株	2022年3月期	1,587,795株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	25,033,482株	2022年3月期	25,412,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,552	10.9	1,236	17.2	1,832	21.0	1,457	25.4
2022年3月期	23,040	5.6	1,054	33.8	1,514	37.5	1,162	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	58.22	—
2022年3月期	45.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,438	18,176	61.7	726.77
2022年3月期	26,585	17,186	64.6	681.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,176百万円 2022年3月期 17,186百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

現時点では、2023年4月3日に買収した新規子会社が当社事業に及ぼす影響を見極めている段階にあり、現時点では2024年3月期の通期の業績予想を合理的に算定することは非常に困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で経済活動の正常化が進み、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを背景とした世界経済の減速懸念、急激な為替変動や原材料価格の上昇、半導体を巡る米中貿易摩擦による影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

当社グループの主力の取引先である自動車業界は日本国内では半導体の供給制限の状況は緩和しつつありますが、原材料価格高騰等の影響を受けております。海外子会社では為替の円安の影響により売上は増加しておりますが、上海ロックダウンの影響による工場の生産停止が長期間にわたり発生しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は56,786百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は3,655百万円（同36.2%増）、経常利益は3,809百万円（同24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,478百万円（同62.9%増）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

食品業界向け輸入機械販売は順調に推移しましたが、自動車業界向け設備の製造販売におきましては、新車開発の遅延や設備導入計画の廃案により受注が減少、また部品材料価格が高騰したことにより減収減益となりました。

当部門の売上高は、2,794百万円（同3.4%減）、営業利益は97百万円（同61.5%減）となりました。

・化成部品部門

自動車業界向けの製造販売は、国内におきましては半導体の供給制限の緩和傾向により自動車生産台数は回復しつつあります。海外におきましては円安の影響により売上高は増加し、営業利益については原材料高騰の影響はありましたが、一部製品の収益改善もあり増収となりました。

当部門の売上高は20,571百万円（同16.0%増）、営業利益は1,015百万円（同199.0%増）となりました。

・化学品部門

海外向け設備の検収完了があり、前年より増収となりましたが、国内市場向けの工業用ケミカルの製造販売は自動車メーカーの関連ラインにおける稼働の制限と原材料高騰による影響で減益となりました。

当部門の売上高は6,394百万円（同0.8%増）、営業利益は177百万円（同54.6%減）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内におきまして一部の自動車メーカーでは半導体の供給制限の緩和傾向により自動車生産台数は回復しつつありますが、海外におきましては部品供給不足により低調に推移しました。家電用防音材の製造販売はアジア圏では上海ロックダウンによる部品供給制限の影響等がありましたが、欧州においては天然ガス価格高騰に伴う省エネヒートポンプ暖房機普及拡大により好調に推移しました。

当部門の売上高は16,497百万円（同18.1%増）、営業利益は1,369百万円（同76.8%増）となりました。

・化工品部門

国内カーケアケミカルは、社会経済活動がコロナ禍前に回復しつつあり増収となりましたが、原材料価格や物流費の高騰等により利益は前期並みとなりました。国内外のファインケミカル製造販売は、パソコンやスマートフォン等電子デバイスの需要減退による部材の在庫調整等により減収減益となりました。

当部門の売上高は6,263百万円（同6.1%増）、営業利益は627百万円（同17.8%減）となりました。

・その他部門

その他部門は主に化学原料の輸出入の増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は4,265百万円（同36.0%増）、営業利益は367百万円（同127.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5,857百万円増加し、60,160百万円となりました。主な要因は、円安及び原材料高騰の影響もあり、現金及び預金の増加(3,247百万円)、売掛金の増加(1,361百万円)、商品及び製品の増加(451百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(581百万円)、投資有価証券の増加(327百万円)によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ2,350百万円増加し、21,116百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,203百万円)、短期借入金の増加(213百万円)、未払法人税等の増加(297百万円)、その他流動負債の増加(303百万円)、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加(238百万円)によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3,507百万円増加し、39,044百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(2,077百万円)、為替換算調整勘定の増加(1,200百万円)によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,772百万円増加の15,153百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,765百万円(前期は3,049百万円)、減価償却費1,567百万円(前期は1,494百万円)、売上債権の増加による1,469百万円の減少(前期は105百万円の増加)、棚卸資産の増加による931百万円の減少(前期は998百万円の減少)、仕入債務の増加による1,064百万円の増加(前期は343百万円の減少)等により、4,165百万円の収入(前期は2,102百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,058百万円(前期は1,098百万円の支出)、有形固定資産の売却による収入33百万円(前期は103百万円の収入)、定期預金の増加による1,406百万円の支出(前期は365百万円の支出)等により、2,506百万円の支出(前期は1,462百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックによる収入237百万円(前期は146百万円の収入)、長期借入れによる収入1,500百万円(前期は299百万円)、長期借入金の返済による支出1,087百万円(前期は644百万円の支出)、配当金の支払401百万円(前期は432百万円の支出)等により、482百万円の支出(前期は1,693百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	55.9	59.0	60.0	61.5	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	20.2	24.2	21.7	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	1.3	1.0	2.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.1	150.6	106.9	38.1	112.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期のグローバル経済全体は緩やかな回復傾向を見込んでおりますが、先行きは極めて不透明な状況です。現在、本年4月3日に買収した新規子会社が当社事業に及ぼす影響を見極めている段階にあり、現時点では2024年3月期の通期の業績予想を合理的に算定することは非常に困難であると判断しております。今後、算定が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。この基本的な考え方に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり9円00銭とし、実施済みの中間配当金9円00銭を合わせまして、年間配当金は1株当たり18円00銭とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当につきましては、上記のとおり業績見通しが見つからないことから未定としております。配当予想額の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持の為、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準(IFRS)の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,755	18,002
受取手形	2,305	2,671
売掛金	9,458	10,820
有価証券	19	14
商品及び製品	3,891	4,343
仕掛品	364	462
原材料及び貯蔵品	1,740	2,322
その他	1,224	986
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	33,748	39,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,085	10,054
減価償却累計額	△6,199	△6,316
建物及び構築物(純額)	3,885	3,738
機械装置及び運搬具	8,473	9,058
減価償却累計額	△6,570	△7,177
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	1,881
土地	6,375	6,473
リース資産	1,142	1,077
減価償却累計額	△533	△532
リース資産(純額)	608	544
建設仮勘定	365	108
その他	3,983	4,407
減価償却累計額	△3,211	△3,486
その他(純額)	771	921
有形固定資産合計	13,911	13,667
無形固定資産		
借地権	126	128
のれん	414	311
その他	264	225
無形固定資産合計	805	665
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	4,409
長期貸付金	253	242
繰延税金資産	99	109
その他	1,487	1,537
貸倒引当金	△84	△85
投資その他の資産合計	5,838	6,213
固定資産合計	20,554	20,547
資産合計	54,303	60,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,366	8,569
短期借入金	2,387	2,601
1年内返済予定の長期借入金	1,027	304
リース債務	266	252
未払法人税等	471	768
賞与引当金	721	754
その他	1,687	2,082
流動負債合計	13,928	15,332
固定負債		
長期借入金	1,065	2,027
リース債務	406	347
繰延税金負債	1,301	1,272
役員退職慰労引当金	133	134
退職給付に係る負債	1,836	1,897
資産除去債務	24	24
その他	69	80
固定負債合計	4,837	5,784
負債合計	18,766	21,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,516	2,517
利益剰余金	26,342	28,419
自己株式	△546	△650
株主資本合計	30,513	32,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,949
繰延ヘッジ損益	13	△42
為替換算調整勘定	1,051	2,251
その他の包括利益累計額合計	2,877	4,158
非支配株主持分	2,146	2,398
純資産合計	35,536	39,044
負債純資産合計	54,303	60,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	49,979	56,786
売上原価	38,109	43,381
売上総利益	11,870	13,405
販売費及び一般管理費	9,185	9,750
営業利益	2,684	3,655
営業外収益		
受取利息	71	59
受取配当金	88	138
受取賃貸料	16	19
為替差益	85	—
持分法による投資利益	73	36
その他	157	76
営業外収益合計	493	329
営業外費用		
支払利息	47	58
貸与資産減価償却費	0	0
為替差損	—	49
税額控除外源泉税	17	28
その他	46	38
営業外費用合計	110	175
経常利益	3,066	3,809
特別利益		
固定資産売却益	39	11
特別利益合計	39	11
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	7	5
減損損失	48	48
特別損失合計	56	54
税金等調整前当期純利益	3,049	3,765
法人税、住民税及び事業税	1,008	1,075
法人税等調整額	430	△68
法人税等合計	1,439	1,006
当期純利益	1,610	2,758
非支配株主に帰属する当期純利益	88	280
親会社株主に帰属する当期純利益	1,521	2,478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,610	2,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	105
繰延ヘッジ損益	12	△56
為替換算調整勘定	1,135	1,301
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	76
その他の包括利益合計	570	1,427
包括利益	2,180	4,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,037	3,759
非支配株主に係る包括利益	143	426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,477	25,350	△423	29,605
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		1		1	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		37			37
連結範囲の変動			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		38	992	△123	907
当期末残高	2,201	2,516	26,342	△546	30,513

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,459	0	△98	2,361	2,720	34,687
当期変動額						
剰余金の配当						△432
親会社株主に帰属する当期純利益						1,521
自己株式の取得						△125
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						37
連結範囲の変動						△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△647	12	1,149	515	△573	△58
当期変動額合計	△647	12	1,149	515	△573	849
当期末残高	1,812	13	1,051	2,877	2,146	35,536

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201	2,516	26,342	△546	30,513
当期変動額					
剰余金の配当			△401		△401
親会社株主に帰属する当期純利益			2,478		2,478
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		0		1	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		0	2,077	△104	1,973
当期末残高	2,201	2,517	28,419	△650	32,487

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,812	13	1,051	2,877	2,146	35,536
当期変動額						
剰余金の配当						△401
親会社株主に帰属する当期純利益						2,478
自己株式の取得						△106
自己株式の処分						2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	△56	1,200	1,281	252	1,533
当期変動額合計	137	△56	1,200	1,281	252	3,507
当期末残高	1,949	△42	2,251	4,158	2,398	39,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,049	3,765
減価償却費	1,494	1,567
減損損失	48	48
のれん償却額	103	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	0
受取利息及び受取配当金	△160	△197
支払利息	47	58
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△36
有形固定資産除却損	7	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37	△9
為替差損益 (△は益)	81	179
売上債権の増減額 (△は増加)	105	△1,469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△998	△931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343	1,064
その他	△60	548
小計	3,350	4,780
利息及び配当金の受取額	165	200
利息の支払額	△55	△36
法人税等の支払額	△1,358	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102	4,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△1,058
有形固定資産の売却による収入	103	33
無形固定資産の取得による支出	△16	△45
投資有価証券の取得による支出	△7	△35
長期貸付金の回収による収入	3	11
定期預金の増減額 (△は増加)	△365	△1,406
その他	△81	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△2,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39	△89
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△296	△361
長期借入れによる収入	299	1,500
長期借入金の返済による支出	△644	△1,087
自己株式の取得による支出	△125	△106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△643	—
配当金の支払額	△432	△401
非支配株主への配当金の支払額	△36	△174
セール・アンド・リースバックによる収入	146	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△482
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△504	1,772
現金及び現金同等物の期首残高	13,385	13,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	500	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,381	15,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」、「化学品部門」、「産業用素材部門」、「化工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機械部門」は、食品機械・製靴機械・自動車関連設備機械等の製造販売をしております。「化成品部門」は、自動車用製造ライン向けシーリング材・アンダーコート・車体軽量化と剛性補助材料の中空発泡部材・ガラス用シール材等の製造販売をしております。「化学品部門」は、工業用洗浄剤・鉄鋼設備機械等の製造販売をしております。「産業用素材部門」は、自動車用防音材・家電用防音材等の製造販売をしております。「化工品部門」は、電子産業用ファインケミカル・カーケアケミカル他工業用薬品・工業用熱風機・乾燥剤等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	機械部門	化成品部 門	化学品部 門	産業用素 材部門	化工品部 門	計				
国内	2,276	8,157	5,079	7,536	4,847	27,898	2,181	30,079	—	30,079
海外	615	9,579	1,265	6,428	1,057	18,945	954	19,899	—	19,899
顧客との契約から生じる収益	2,892	17,736	6,344	13,964	5,905	46,844	3,135	49,979	—	49,979
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	2,892	17,736	6,344	13,964	5,905	46,844	3,135	49,979	—	49,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	130	69	18	1	229	888	1,117	△1,117	—
計	2,901	17,867	6,414	13,983	5,906	47,073	4,024	51,097	△1,117	49,979
セグメント利益	253	339	390	774	763	2,522	161	2,684	—	2,684
セグメント資産	2,767	13,627	6,512	15,930	6,405	45,242	4,999	50,241	4,061	54,303
その他の項目										
減価償却費	44	515	109	626	179	1,476	18	1,494	—	1,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37	396	46	689	75	1,244	19	1,263	—	1,263

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,061百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,551百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△1,490百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械
化成品部門	自動車用材料（ボディーシーラー、アンダーコート他） 自動車部品（剛性補助材、制振材、中空発泡部材他） ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル（塗料・薬品）
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	電子産業用ファインケミカル、カーケアケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機、乾燥剤
その他	石油関連商品、建設資材

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	機械部門	化成部品 門	化学品部 門	産業用素 材部門	化工品部 門	計				
国内	2,412	10,395	4,952	9,058	5,295	32,115	2,393	34,509	—	34,509
海外	381	10,175	1,441	7,439	967	20,405	1,871	22,277	—	22,277
顧客との契約から生じる収益	2,794	20,571	6,394	16,497	6,263	52,521	4,265	56,786	—	56,786
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高										
外部顧客への売上高	2,794	20,571	6,394	16,497	6,263	52,521	4,265	56,786	—	56,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	131	76	6	1	282	1,105	1,388	△1,388	—
計	2,861	20,702	6,471	16,504	6,264	52,803	5,370	58,174	△1,388	56,786
セグメント利益	97	1,015	177	1,369	627	3,287	367	3,655	—	3,655
セグメント資産	3,393	15,243	6,610	17,837	7,016	50,100	5,674	55,775	4,385	60,160
その他の項目										
減価償却費	38	535	110	702	153	1,539	28	1,567	—	1,567
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	30	431	115	564	131	1,274	59	1,334	—	1,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

3 セグメント資産の調整額4,385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,654百万円及び報告セグメント間の債権債務の消去等△2,268百万円です。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械
化成部品部門	自動車用材料（ボディーシーラー、アンダーコート他） 自動車部品（剛性補助材、制振材、中空発泡部材他） ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、バレル研磨機、研磨材料、鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル（塗料・薬品）
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
化工品部門	電子産業用ファインケミカル、カーケアケミカル他工業用薬品、洗浄設備 工業用熱風機、乾燥剤
その他	石油関連商品、建設資材

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
30,079	11,866	4,503	1,636	1,893	49,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
9,225	2,322	1,682	281	399	13,911

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に注記情報として開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
34,509	12,332	5,470	1,453	3,020	56,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	合計
9,044	2,480	1,501	294	346	13,667

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失	—	—	1	—	0	1	46	—	48

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
減損損失	—	46	0	—	0	48	—	—	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
のれん償却額	—	—	—	—	103	103	—	—	103
のれん	—	—	—	—	414	414	—	—	414

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機械部門	化成品部門	化学品部門	産業用素材部門	化工品部門	計			
のれん償却額	—	—	—	—	103	103	—	—	103
のれん	—	—	—	—	311	311	—	—	311

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,324.31円	1,465.26円
1株当たり当期純利益金額	59.88円	99.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,521	2,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,521	2,478
普通株式の期中平均株式数(株)	25,412,736	25,033,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,536	39,044
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,146	2,398
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,146)	(2,398)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,390	36,645
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,213,657	25,009,787

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年9月21日開催の取締役会において、日東電工株式会社グループが有するNVH事業[※]の一部(鋼板用補強材等の製造及び販売に関する事業)を再編・集約するために新設したPNホールディングス合同会社の全持分を取得し、子会社化することについて決議し、2022年10月24日付で持分譲渡契約を締結し、2023年4月3日付で全持分を取得しました。

※: NVH事業について

騒音・振動・ハーシュネス(Noise, Vibration, Harshness)の軽減により、自動車室内やその他の生活空間の快適性・安全性を向上させる補強・制振材を中心とした部品等の製造、販売。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: PARKER AMERICAS INC. (アメリカ)・PARKER AMERICAS de MEXICO S. de R.L. de C.V. (メキシコ)・天津コンフォート自動車部品製造有限公司(中国)の株式と持分を保有する新設会社であるPNホールディングス合同会社

事業の内容: 鋼板用補強材等の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、自動車産業ビジネスを中核事業として、国内外の顧客の発展と合理化に寄与するために、企画力・開発力・技術力を結集し、先進的商品を製造・供給することに努めております。他方、日東電工株式会社グループのNVH事業は、自動車産業ビジネスにおいて、卓越した技術力と販売力があります。

自動車市場においては電動化における制振、振動技術の要求が高まっている状況下にあつて、当社は日東電工株式会社グループの有する技術力と販売チャネルを継承し、かつ同社グループと戦略的パートナーシップを

構築することにより技術を相互に活用し、NVH事業のトータルソリューション企業として提案力強化を図ってまいります。

この結果、当社グループは自動車部品の製造拠点を北米に所有することとなり、グローバル供給体制を構築することができます。

- ③ 企業結合日
2023年4月3日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とした持分取得
- ⑤ 結合後企業の名称
PNホールディングス合同会社
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として持分を取得することによるものです。

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
現時点では確定しておりません。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683	4,665
受取手形	319	294
電子記録債権	1,018	1,378
売掛金	5,364	6,233
商品	1,605	2,209
前渡金	99	138
前払費用	188	194
関係会社短期貸付金	280	30
未収入金	505	734
その他	43	72
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	13,077	15,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	966	1,023
構築物	19	17
機械及び装置	188	214
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	53	96
土地	3,454	3,454
リース資産	543	490
建設仮勘定	289	85
有形固定資産合計	5,524	5,391
無形固定資産		
ソフトウェア	188	133
ソフトウェア仮勘定	—	38
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	192	175
投資その他の資産		
投資有価証券	667	693
関係会社株式	5,299	5,419
関係会社出資金	899	899
長期貸付金	253	242
関係会社長期貸付金	270	285
繰延税金資産	18	20
敷金	33	32
保証金	15	15
その他	436	447
貸倒引当金	△102	△103
投資その他の資産合計	7,791	7,952
固定資産合計	13,508	13,519
資産合計	26,585	29,438

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147	101
電子記録債務	682	867
買掛金	2,740	3,286
短期借入金	1,100	1,200
関係会社短期借入金	905	988
1年内返済予定の長期借入金	800	—
リース債務	245	232
未払金	366	396
未払費用	150	186
未払法人税等	19	232
未払消費税等	16	37
前受金	37	82
賞与引当金	390	410
その他	25	27
流動負債合計	7,627	8,048
固定負債		
長期借入金	250	1,750
リース債務	352	307
退職給付引当金	991	1,012
役員退職慰労引当金	92	103
債務保証損失引当金	71	27
資産除去債務	6	7
その他	6	6
固定負債合計	1,771	3,214
負債合計	9,398	11,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金		
資本準備金	2,210	2,210
その他資本剰余金	68	68
資本剰余金合計	2,278	2,279
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
別途積立金	4,403	4,403
繰越利益剰余金	7,392	8,448
利益剰余金合計	11,975	13,031
自己株式	△546	△650
株主資本合計	15,908	16,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,358
繰延ヘッジ損益	11	△42
評価・換算差額等合計	1,277	1,315
純資産合計	17,186	18,176
負債純資産合計	26,585	29,438

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,040	25,552
売上原価	16,845	18,947
売上総利益	6,195	6,604
販売費及び一般管理費	5,140	5,368
営業利益	1,054	1,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	349	567
その他	246	246
営業外収益合計	596	814
営業外費用		
支払利息	11	36
その他	124	181
営業外費用合計	136	218
経常利益	1,514	1,832
特別利益		
固定資産売却益	32	0
特別利益合計	32	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税引前当期純利益	1,546	1,829
法人税、住民税及び事業税	335	396
法人税等調整額	49	△23
法人税等合計	384	372
当期純利益	1,162	1,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	66	2,277
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計			1	1
当期末残高	2,201	2,210	68	2,278

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	6,662	11,245	△423	15,300	
当期変動額							
剰余金の配当			△432	△432		△432	
当期純利益			1,162	1,162		1,162	
自己株式の取得				—	△125	△125	
自己株式の処分				—	1	3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—	
当期変動額合計			729	729	△123	607	
当期末残高	179	4,403	7,392	11,975	△546	15,908	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,720	0	1,720	17,021
当期変動額				
剰余金の配当				△432
当期純利益				1,162
自己株式の取得				△125
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453	10	△443	△443
当期変動額合計	△453	10	△443	164
当期末残高	1,266	11	1,277	17,186

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,201	2,210	68	2,278
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	2,201	2,210	68	2,279

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
当期首残高	179	4,403	7,392	11,975	△546	15,908
当期変動額						
剰余金の配当			△401	△401		△401
当期純利益			1,457	1,457		1,457
自己株式の取得				—	△106	△106
自己株式の処分				—	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	1,055	1,055	△104	952
当期末残高	179	4,403	8,448	13,031	△650	16,861

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,266	11	1,277	17,186
当期変動額				
剰余金の配当			—	△401
当期純利益			—	1,457
自己株式の取得			—	△106
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	△53	37	37
当期変動額合計	91	△53	37	989
当期末残高	1,358	△42	1,315	18,176